

認知症になったら

「自宅で暮らせない」76%

本社世論調査

読売新聞社が実施した認知症に関する全国世論調査で、「認知症になったら自宅で暮らせるとは思わない」と考えている人が76%に上ることがわかった。その理由として「家族に

迷惑がかかるから」と考える人が56%と最も多く、「介護サービスや支援が不十分だから」(22%)、「住民の理解や支え合いがいから」(16%)と続いた。

調査は11月7～9日、無作為に作成した番号に電話する方式で実施。1701世帯の中から、1054人の回答を得た(回答率62%)。認知症高齢者は予備軍を

含めて800万人程度とされ、さらに増えるとみられる。安倍首相は今月、認知症の「国家戦略」策定を表明しており、今後の支援策の拡充が注目されている。

〈関連特集19面〉